

労働力調査地方集計結果

大阪の就業状況

(平成 28 年平均)

大阪府総務部統計課

目 次

用語の解説	1
平成 28 年平均の概況	2
1 労働力人口	4
2 就業者	6
3 雇用形態	8
4 完全失業者	9
5 非労働力人口	11

統計表

参考表 大阪府、近畿及び全国の完全失業率

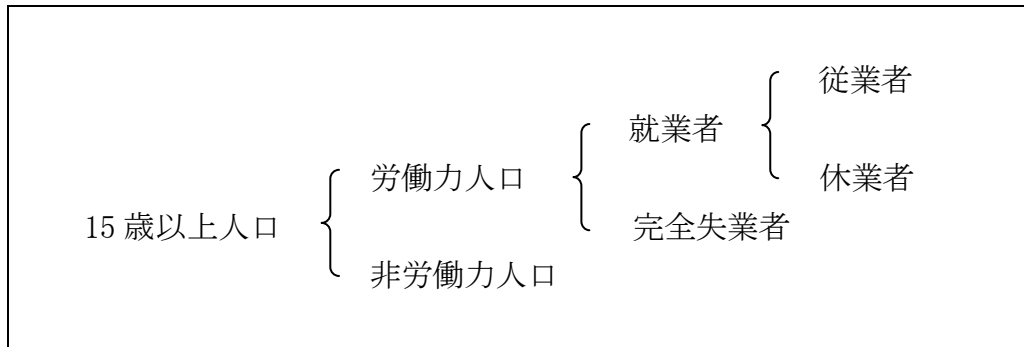
第 1 表 就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・産業、
年齢階級別 15 歳以上人口

第 2 表 職業・月末 1 週間の就業時間・従業者規模、年齢階級別就業者数

利用上の注意

用語の解説

就業状態は、15歳以上人口について、調査週間中(毎月の末日に終わる1週間(12月は20日から26日までの1週間))の活動状態に基づいて次のように区分しています。



- 労働力人口……15歳以上人口のうち、「就業者」と「完全失業者」を合わせたもの
就業者……「従業者」と「休業者」を合わせたもの
従業者……調査週間中に賃金、給料、諸手当、内職収入などの収入を伴う仕事を1時間以上した者(学生のアルバイト、パートタイム等を含む。)
休業者……仕事を持ちながら、調査週間中は病気や休暇などのために仕事をしなかった者
完全失業者……次の3つの要件を満たす者
① 「就業者」以外で、仕事がなく調査週間中に少しも仕事をしなかった
② 仕事があればすぐ就くことができる
③ 調査週間中に仕事を探す活動や事業を始める準備をしていた(過去の求職活動の結果を待っている場合を含む。)
非労働力人口……15歳以上人口のうち、「就業者」と「完全失業者」以外の者
労働力人口比率……15歳以上人口に占める「労働力人口」の割合
就業率……15歳以上人口に占める「就業者」の割合
完全失業率……「労働力人口」に占める「完全失業者」の割合
自営業主……個人経営の事業を営んでいる者
家族従業者……自営業主の家族で、その自営業主の営む事業に従事している者
雇用者……会社、団体、官公庁又は自営業主に雇われて、賃金、給料を得ている者及び会社、団体の役員
就業時間……調査週間中に実際に仕事に従事した時間

平成 28 年平均の概況（大阪府）

完全全失業率

4.0% …前年比で 0.2 ポイント低下

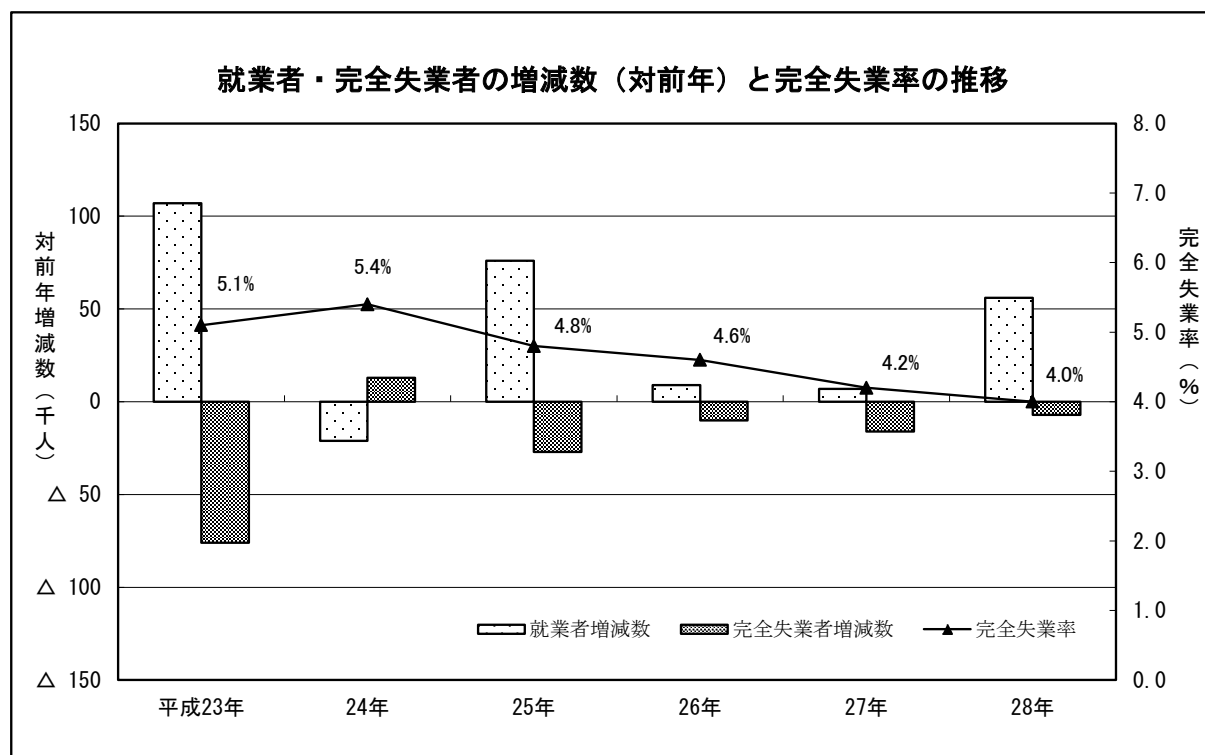
比較可能な平成 9 年以降で最も低い率

完全失業者数

17 万 8 千人 …前年比で 7 千人（3.8%）減少

就業者数

427 万 8 千人 …前年比で 5 万 6 千人（1.3%）増加



労働力人口

445 万 6 千人 …前年比で 4 万 9 千人（1.1%）増加

非労働力人口

326 万 3 千人 …前年比で 3 万 9 千人（1.2%）減少

正規の職員・従業員（役員を除く）

214 万人

…前年比で 3 万 7 千人（1.8%）増加

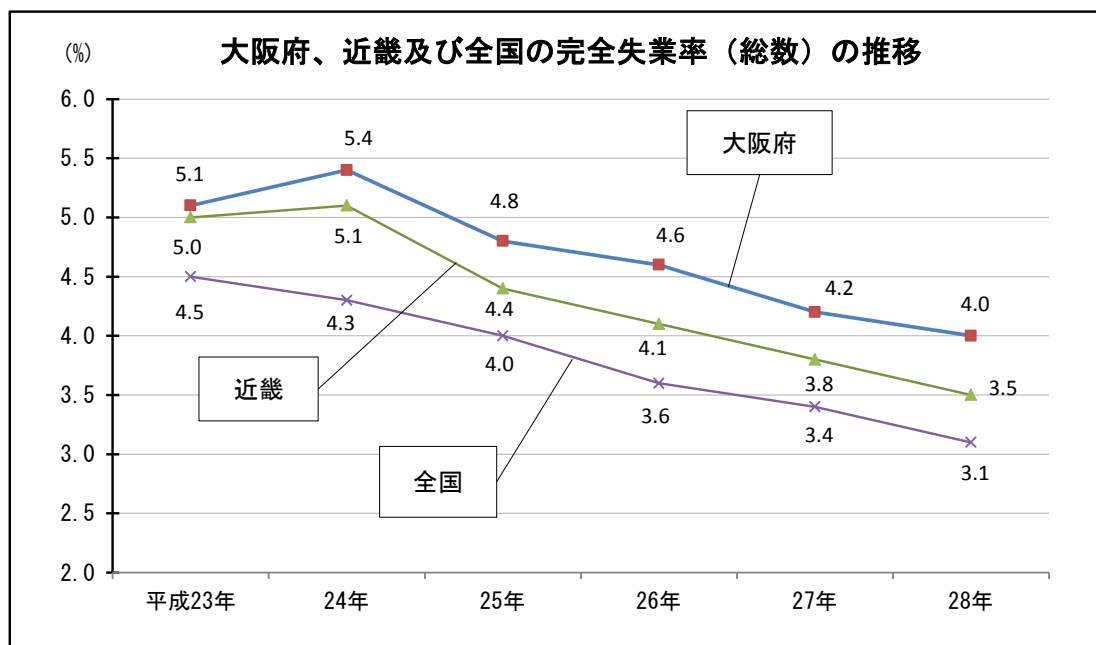
非正規の職員・従業員（役員を除く）

143 万 3 千人

…前年比で 3 千人（0.2%）減少

(参考) 近畿・全国との比較

全国は3.1%と前年に比べ、0.3ポイント低下、近畿は3.5%と前年に比べ0.3ポイント低下。



1 労働力人口

(1) 労働力人口の動向

平成 28 年平均の 15 歳以上人口は 772 万 6 千人で、前年に比べ 8 千人(0.1%)増加した。

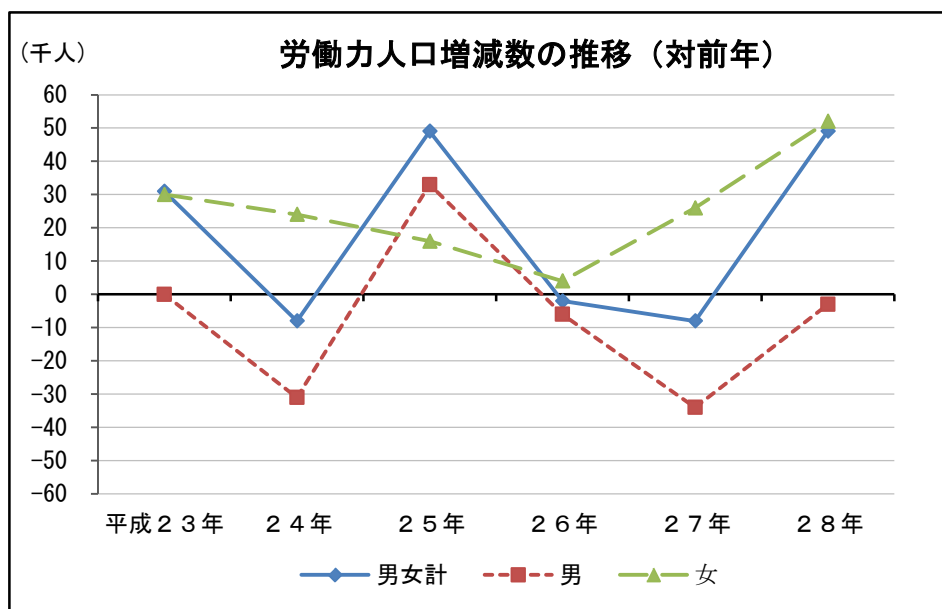
このうち、労働力人口は 445 万 6 千人で、前年に比べ 4 万 9 千人 (1.1%) 増加した。

労働力人口を男女別にみると、男性は 249 万 9 千人、女性は 195 万 7 千人で、前年に比べ男性は 3 千人 (0.1%) 減少し、女性は 5 万 2 千人 (2.7%) 増加した。

15 歳以上人口・労働力人口

(単位：千人、%)

区分	平成28年平均		平成27年平均		対前年増減数		対前年増減率(%)	
	15歳以上人口		15歳以上人口		15歳以上人口		15歳以上人口	
		労働力人口		労働力人口		労働力人口		労働力人口
男女計	7,726	4,456	7,718	4,407	8	49	0.1	1.1
男	3,682	2,499	3,681	2,502	1	△ 3	0.0	△ 0.1
女	4,043	1,957	4,036	1,905	7	52	0.2	2.7



(2) 労働力人口比率の動向

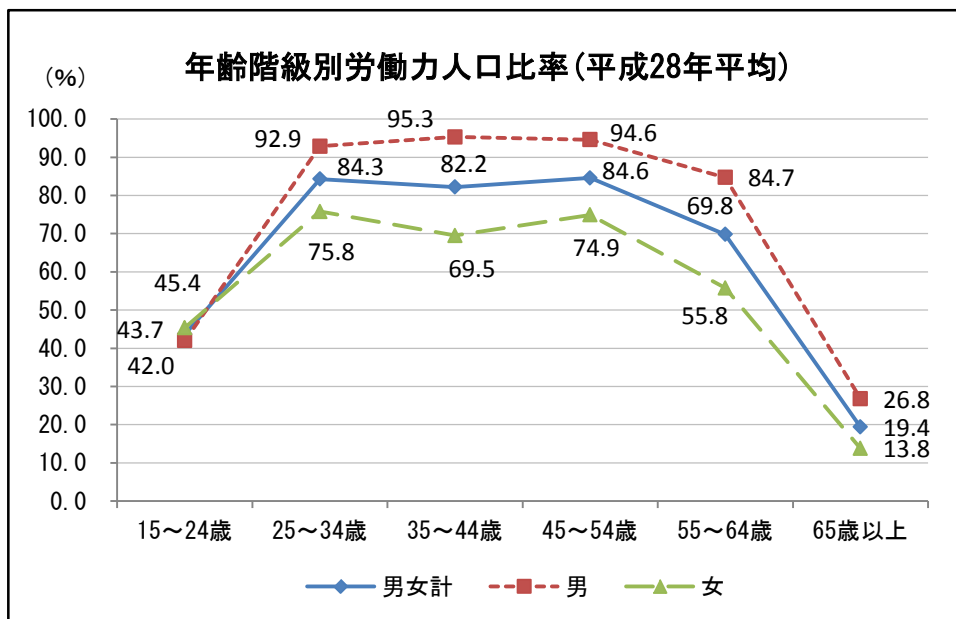
平成 28 年平均の労働力人口比率は 57.7% で、前年に比べ 0.6 ポイント上昇した。

男女別にみると、男性は 67.9%、女性は 48.4% で、前年に比べ男性は 0.1 ポイント低下、女性は 1.2 ポイント上昇した。

労働力人口比率

(単位：%、ポイント)

	平成28年平均(%)	平成27年平均(%)	対前年増減(ポイント)
男女計	57.7	57.1	0.6
男	67.9	68.0	△ 0.1
女	48.4	47.2	1.2



2 就業者

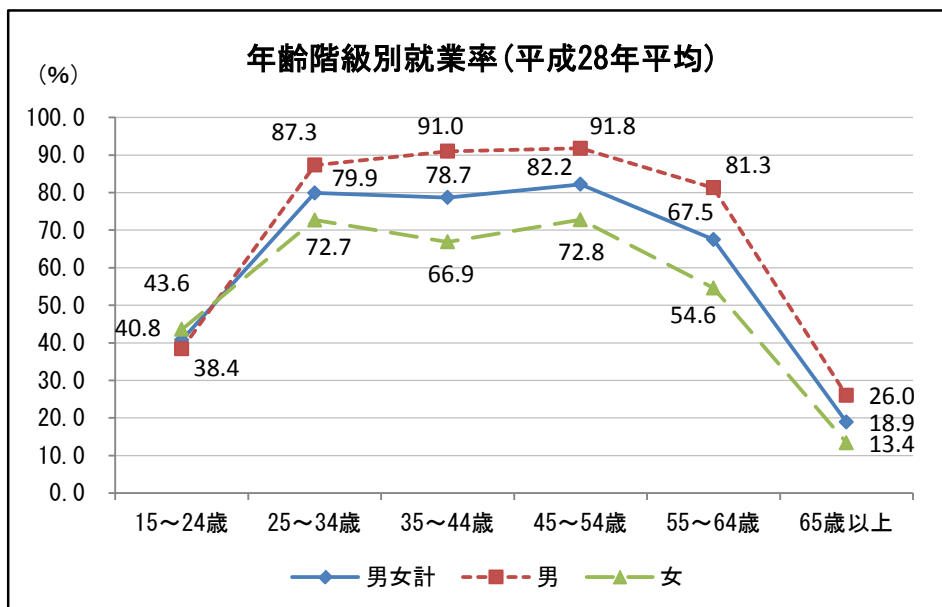
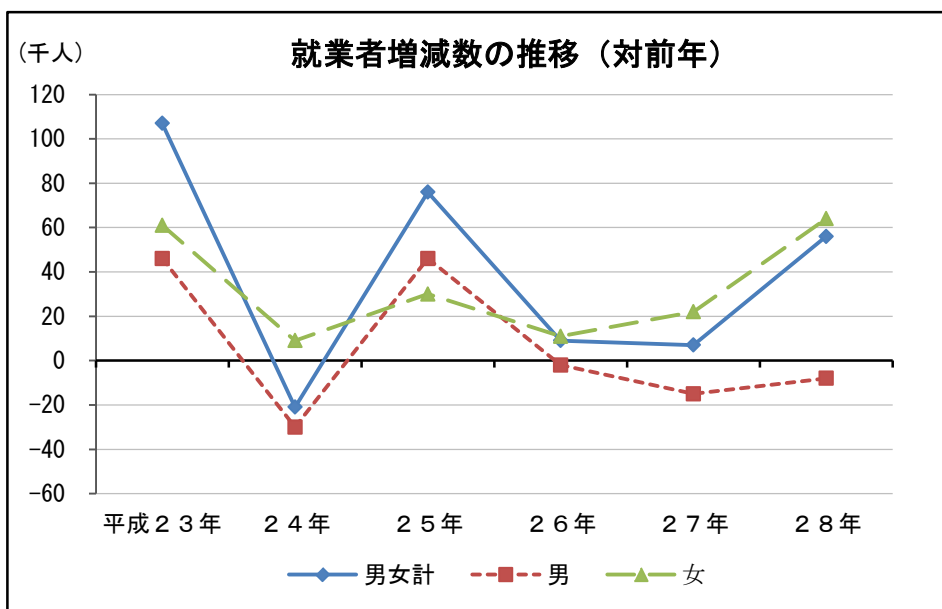
平成28年平均の就業者数は427万8千人で、前年に比べ5万6千人（1.3%）増加した。

男女別にみると、男性は238万6千人、女性は189万2千人で、前年に比べ男性は8千人（0.3%）減少、女性は6万4千人（3.5%）増加した。

就業者・就業率

（単位：千人、%）

区分	平成28年平均		平成27年平均		対前年増減数	対前年増減率(%)
	就業者	就業率(%)	就業者	就業率(%)	就業者	就業者
男女計	4,278	55.4	4,222	54.7	56	1.3
男	2,386	64.8	2,394	65.0	△ 8	△ 0.3
女	1,892	46.8	1,828	45.3	64	3.5

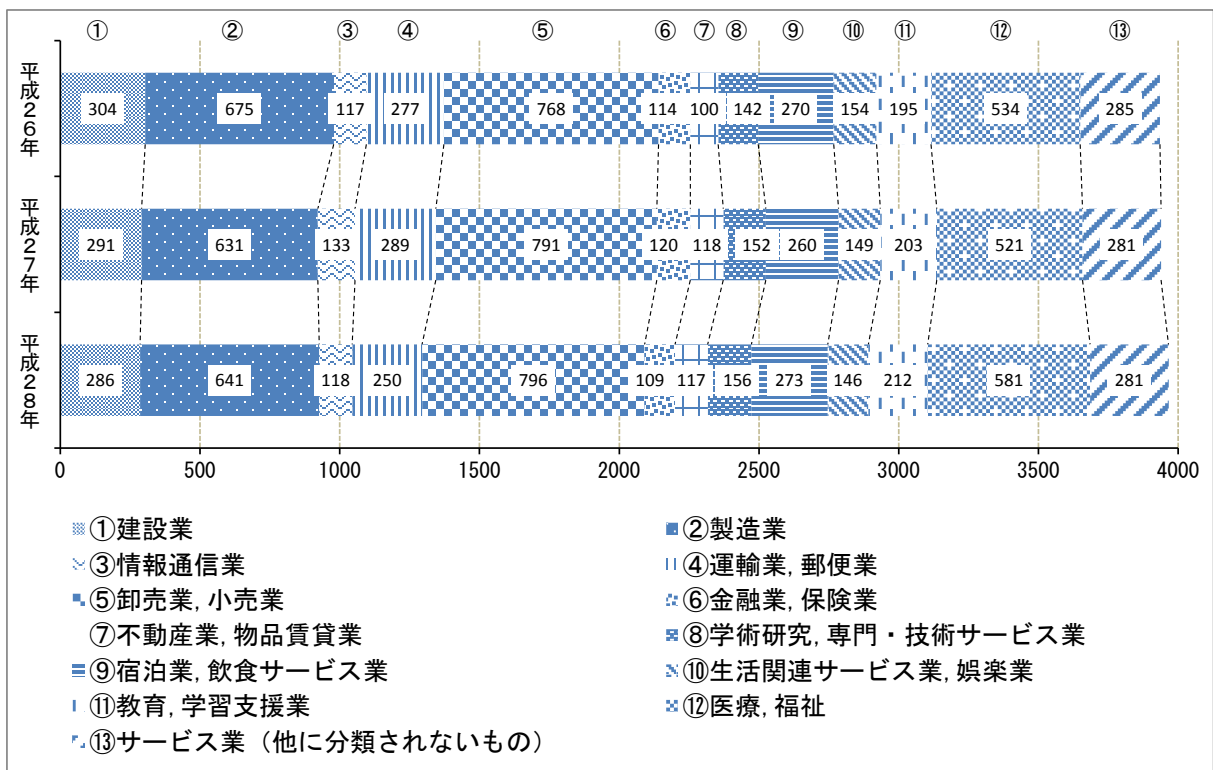


就業者を主な産業別にみると、この3年間で「卸売業、小売業」、「学术研究、専門・技術サービス業」、「教育、学習支援業」で増加し、「建設業」、「生活関連サービス業、娯楽業」で減少した。

主な産業別就業者

(単位：千人)

		就業者												
		産業別就業者(非農林業)												
		建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学术研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業(他に分類されないもの)
男女計	平成26年	304	675	117	277	768	114	100	142	270	154	195	534	285
	平成27年	291	631	133	289	791	120	118	152	260	149	203	521	281
	平成28年	286	641	118	250	796	109	117	156	273	146	212	581	281
男	平成26年	259	484	85	227	393	47	63	93	111	64	86	132	180
	平成27年	247	437	96	242	402	50	73	99	106	63	86	137	172
	平成28年	239	453	85	207	400	45	72	98	113	59	89	156	172
女	平成26年	44	191	32	49	376	67	36	48	159	90	109	402	105
	平成27年	44	194	37	47	390	70	44	53	154	86	117	384	109
	平成28年	46	188	32	44	396	64	45	58	160	88	123	425	110



3 雇用形態

正規の職員・従業員（役員を除く）は214万人で、前年に比べ3万7千人（1.8%）増加、非正規の職員・従業員（役員を除く）は143万3千人で、前年に比べ3千人（0.2%）減少した。

正規職員・従業員の割合は59.9%、非正規の職員・従業員の割合は40.1%だった。

雇用形態別雇用者

（単位：千人）

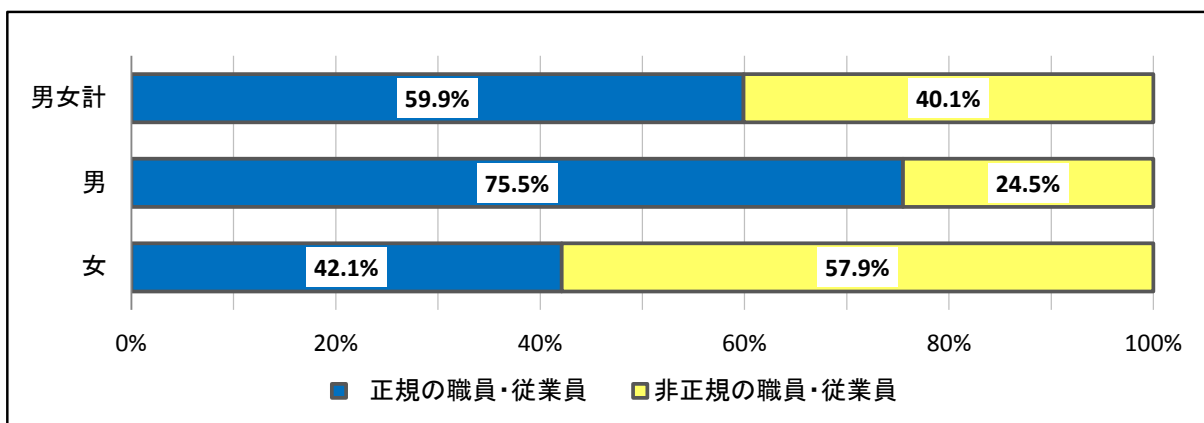
区分	平成28年平均			平成27年平均			対前年増減数		
	正規の職員 ・従業員	非正規の職員 ・従業員	パート ・アルバイト	正規の職員 ・従業員	非正規の職員 ・従業員	パート ・アルバイト	正規の職員 ・従業員	非正規の職員 ・従業員	パート ・アルバイト
男女計	2,140	1,433	1,023	2,103	1,436	1,001	37	△ 3	22
男	1,436	465	256	1,436	487	256	0	△ 22	0
女	704	968	767	667	948	745	37	20	22

雇用形態割合

（単位：%、ポイント）

区分	平成28年		平成27年		対前年増減(ポイント)	
	正規の職員 ・従業員	非正規の職員 ・従業員	正規の職員 ・従業員	非正規の職員 ・従業員	正規の職員 ・従業員	非正規の職員 ・従業員
男女計	59.9	40.1	59.4	40.6	0.5	△ 0.5
男	75.5	24.5	74.7	25.3	0.8	△ 0.8
女	42.1	57.9	41.3	58.7	0.8	△ 0.8

正規、非正規職員・従業員の割合



注) 割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合。

4 完全失業者

(1) 完全失業者の動向

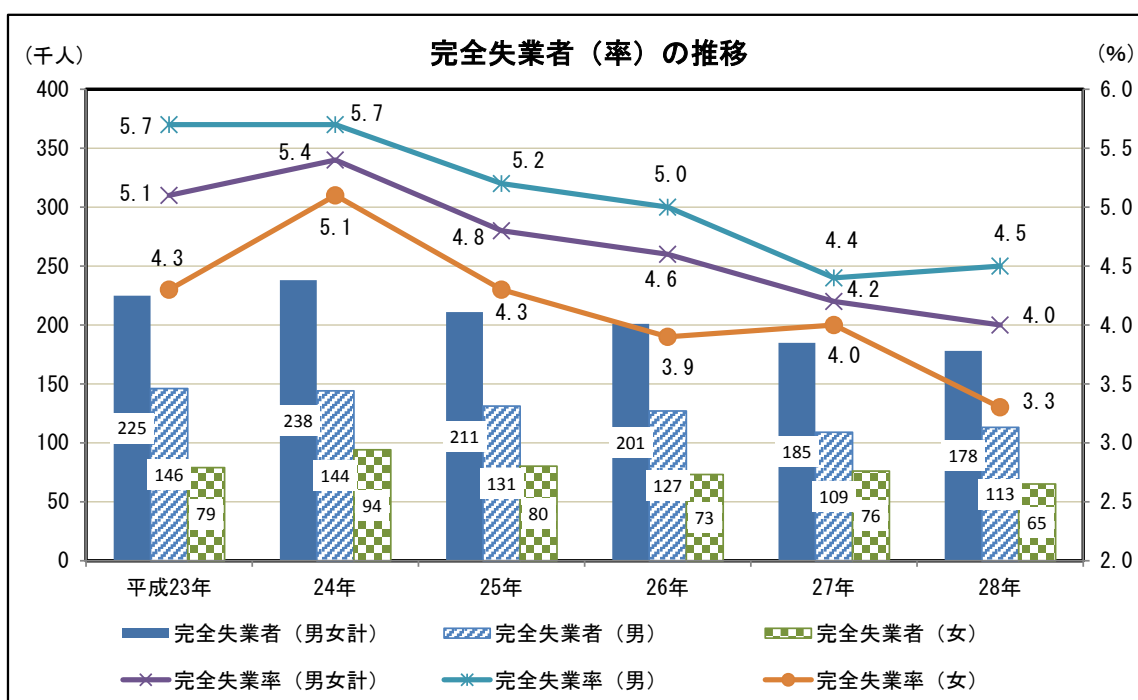
平成 28 年平均の完全失業者数は 17 万 8 千人で、前年に比べ 7 千人（3.8%）減少した。

男女別にみると、男性は 11 万 3 千人、女性は 6 万 5 千人で、前年に比べ男性は 4 千人（3.7%）増加し、女性は 1 万 1 千人（14.5%）減少した。

(2) 完全失業率の動向

平成 28 年平均の完全失業率は 4.0%で、前年に比べ 0.2 ポイント低下した。

男女別にみると、男性は 4.5%で前年に比べ 0.1 ポイント上昇、女性は 3.3%で、前年に比べ 0.7 ポイント低下した。



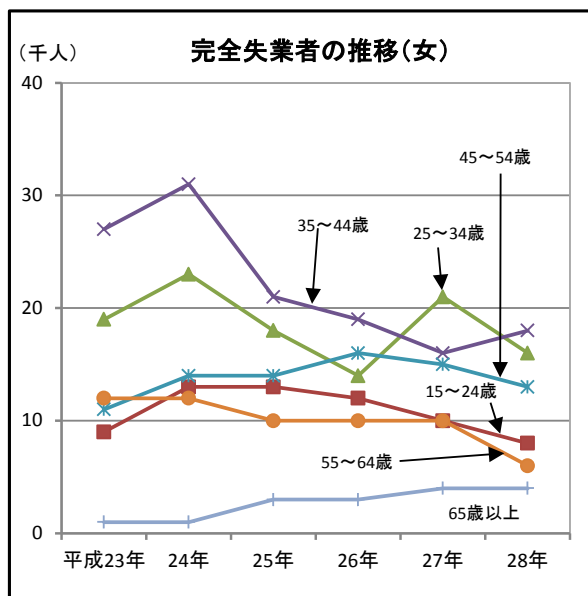
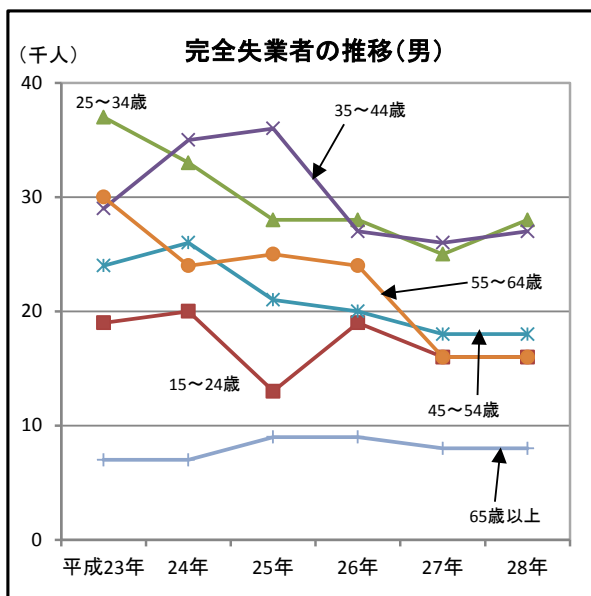
年齢階級別完全失業者及び完全失業率

(単位：千人、%)

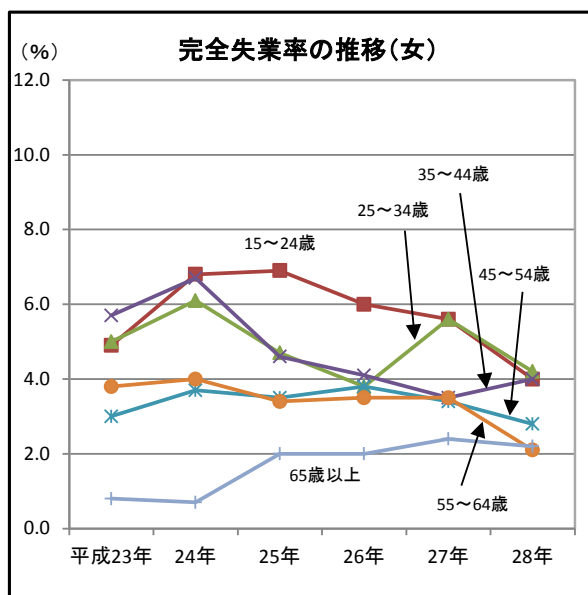
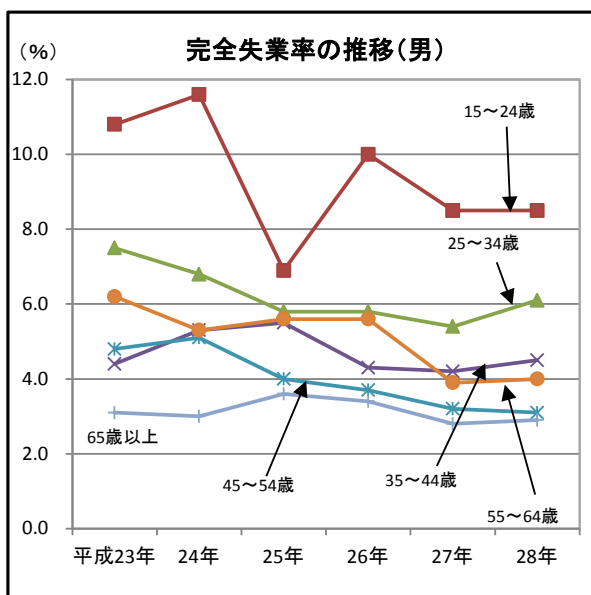
区分	男女計				男				女			
	完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率	
	(千人)	対前年増減	(%)	対前年増減	(千人)	対前年増減	(%)	対前年増減	(千人)	対前年増減	(%)	対前年増減
総数	178	△ 7	4.0	△ 0.2	113	4	4.5	0.1	65	△ 11	3.3	△ 0.7
15～24歳	24	△ 2	6.2	△ 0.8	16	0	8.5	0.0	8	△ 2	4.0	△ 1.6
25～34歳	44	△ 2	5.2	△ 0.3	28	3	6.1	0.7	16	△ 5	4.2	△ 1.4
35～44歳	45	3	4.3	0.4	27	1	4.5	0.3	18	2	4.0	0.5
45～54歳	31	△ 2	3.0	△ 0.3	18	0	3.1	△ 0.1	13	△ 2	2.8	△ 0.6
55～64歳	23	△ 2	3.4	△ 0.2	16	0	4.0	0.1	6	△ 4	2.1	△ 1.4
65歳以上	12	0	2.6	△ 0.1	8	0	2.9	0.1	4	0	2.2	△ 0.2

(3) 年齢階級別完全失業者数、完全失業率の動向

平成 28 年平均の完全失業者を年齢階級別にみると、前年に比べ、男性は「25～34 歳」、「35～44 歳」の各年齢階級で増加した。一方女性は、「35～44 歳」の年齢階級で増加したが、「15～24 歳」、「25～34 歳」、「45～54 歳」、「55～64 歳」の各年齢階級で減少した。



次に、平成 28 年平均の完全失業率を年齢階級別にみると、男性若年層の完全失業率が高くなっており、「15～24 歳」、「25～34 歳」の各年齢階級は、他の年齢階級と比べ高くなっている。一方女性の完全失業率は、各年齢階級における差が小さくなっている。



5 非労働力人口

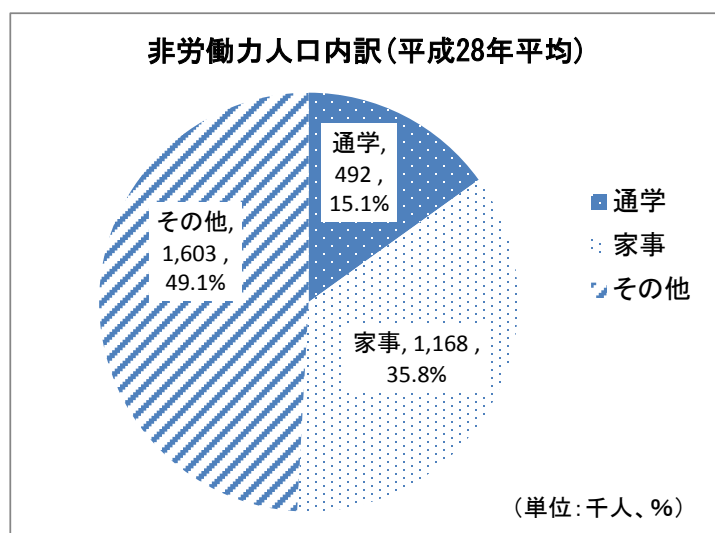
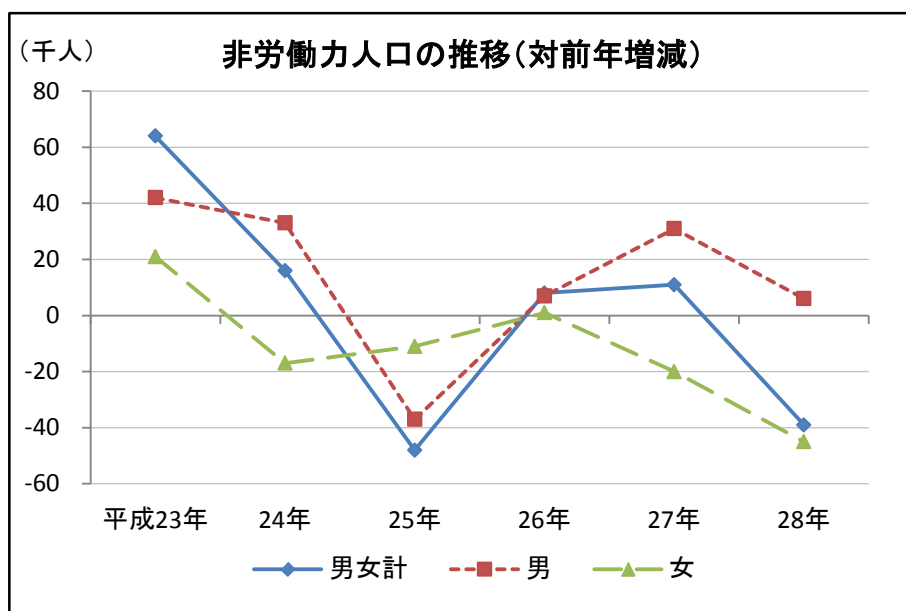
平成28年平均の非労働力人口は326万3千人で、前年に比べ3万9千人(1.2%)減少した。

男女別にみると、男性は118万1千人、女性は208万2千人で、前年に比べ男性は6千人(0.5%)増加し、女性は4万5千人(2.1%)減少した。

非労働力人口

(単位：千人、%)

	平成28年平均	平成27年平均	対前年増減数	対前年増減率(%)
男女計	3,263	3,302	△ 39	△ 1.2
男	1,181	1,175	6	0.5
女	2,082	2,127	△ 45	△ 2.1



(参考表)
大阪府、近畿及び全国の完全失業率

(単位:%)

	完全失業率								
	男女計			男			女		
	大阪府	近畿	全国	大阪府	近畿	全国	大阪府	近畿	全国
平成9年	4.7	4.0	3.4	4.6	3.9	3.4	5.0	3.9	3.4
平成10年	5.5	4.9	4.1	5.5	4.9	4.2	5.6	4.9	4.0
平成11年	6.2	5.6	4.7	6.4	5.8	4.8	6.0	5.6	4.5
平成12年	6.7	5.9	4.7	6.8	6.0	4.9	6.6	5.8	4.5
平成13年	7.2	6.3	5.0	7.5	6.7	5.2	6.7	5.6	4.7
平成14年	7.7	6.7	5.4	7.9	6.9	5.5	7.4	6.3	5.1
平成15年	7.6	6.6	5.3	7.8	6.7	5.5	7.4	6.1	4.9
平成16年	6.4	5.6	4.7	6.6	5.8	4.9	6.1	5.2	4.4
平成17年	6.0	5.2	4.4	6.2	5.4	4.6	5.7	5.2	4.2
平成18年	5.7	5.0	4.1	5.9	5.0	4.3	5.5	4.7	3.9
平成19年	5.3	4.4	3.9	5.5	4.6	3.9	5.1	4.4	3.7
平成20年	5.3	4.5	4.0	5.2	4.6	4.1	5.4	4.4	3.8
平成21年	6.6	5.7	5.1	6.7	6.0	5.3	6.5	5.3	4.8
平成22年	6.9	5.9	5.1	7.5	6.4	5.4	6.1	5.4	4.6
平成23年	5.1	5.0	4.5	5.7	5.4	4.8	4.3	4.5	4.1
平成24年	5.4	5.1	4.3	5.7	5.4	4.6	5.1	4.6	4.0
平成25年	4.8	4.4	4.0	5.2	4.8	4.3	4.3	3.8	3.7
平成26年	4.6	4.1	3.6	5.0	4.4	3.7	3.9	3.7	3.4
平成27年	4.2	3.8	3.4	4.4	4.1	3.6	4.0	3.5	3.1
平成28年	4.0	3.5	3.1	4.5	3.9	3.3	3.3	3.0	2.8

(注)近畿:滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
全国:平成23年は岩手県、宮城県及び福島県を除く

大阪府15歳以上人口等

(単位:千人)

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
15歳以上人口 男	3,684	3,683	3,683	3,683	3,681	3,682
15歳以上人口 女	4,011	4,017	4,024	4,031	4,036	4,043
15歳以上人口 男女計	7,694	7,700	7,707	7,713	7,718	7,726
労働力人口 男	2,540	2,509	2,542	2,536	2,502	2,499
労働力人口 女	1,835	1,859	1,875	1,879	1,905	1,957
労働力人口 男女計	4,376	4,368	4,417	4,415	4,407	4,456
就業者数 男	2,395	2,365	2,411	2,409	2,394	2,386
就業者数 女	1,756	1,765	1,795	1,806	1,828	1,892
就業者数 男女計	4,151	4,130	4,206	4,215	4,222	4,278
完全失業者 男	146	144	131	127	109	113
完全失業者 女	79	94	80	73	76	65
完全失業者 男女計	225	238	211	201	185	178
非労働力人口 男	1,141	1,174	1,137	1,144	1,175	1,181
非労働力人口 女	2,174	2,157	2,146	2,147	2,127	2,082
非労働力人口 男女計	3,315	3,331	3,283	3,291	3,302	3,263

第1表 就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・産業、年齢階級別15歳以上人口

2016年平均		大阪府 男女計							実数(千人)
年齢階級		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
就業状態、主な活動状態、世帯主との続き柄、配偶関係、従業上の地位、雇用形態、産業									
(就業状態)									
15歳以上人口	(1)	7726	884	996	1266	1237	978	2364	5361
労働力人口	(2)	4456	386	840	1041	1047	683	459	3997
うち 世帯主	(3)	1774	9	190	447	512	359	256	1517
就業者	(4)	4278	361	796	996	1017	660	447	3831
従業者	(5)	4181	352	774	974	1004	645	432	3748
主に仕事	(6)	3472	215	723	833	832	542	326	3146
通学のかたわらに仕事	(7)	139	127	8	2	2	0	1	139
家事などのかたわらに仕事	(8)	569	10	42	140	169	102	105	464
休業者	(9)	98	9	23	22	13	15	15	83
完全失業者	(10)	178	24	44	45	31	23	12	166
うち 世帯主	(11)	35	1	2	8	9	10	7	29
非労働力人口	(12)	3263	497	155	223	188	295	1904	1358
通学	(13)	492	466	20	5	0	1	0	491
家事	(14)	1168	15	106	182	146	194	525	643
その他	(15)	1603	16	29	36	42	101	1379	224
就業状態不詳	(16)	6	1	1	2	1	0	1	6
労働力人口比率 (%)	(17)	57.7	43.7	84.3	82.2	84.6	69.8	19.4	74.6
世帯主労働力人口比率 (%)	(18)	71.6	81.8	97.9	97.4	97.0	87.3	29.2	94.6
就業率 (%)	(19)	55.4	40.8	79.9	78.7	82.2	67.5	18.9	71.5
完全失業率 (%)	(20)	4.0	6.2	5.2	4.3	3.0	3.4	2.6	4.2
世帯主完全失業率 (%)	(21)	2.0	11.1	1.1	1.8	1.8	2.8	2.7	1.9
(配偶関係)									
うち 有配偶	(22)	4389	23	400	869	890	743	1464	2925
労働力人口	(23)	2636	14	303	696	752	528	344	2292
うち 就業者	(24)	2580	13	299	678	739	516	335	2245
非労働力人口	(25)	1751	9	97	172	138	214	1120	631
(従業上の地位)									
自営業主	(26)	339	2	24	57	79	73	105	235
家族従業者	(27)	80	1	7	15	14	16	26	54
雇用者	(28)	3820	352	756	917	918	565	312	3509
主に仕事	(29)	3125	209	688	770	752	471	233	2891
通学のかたわらに仕事	(30)	136	124	8	2	1	0	0	135
家事などのかたわらに仕事	(31)	480	10	39	126	154	83	69	411
うち 正規の職員・従業者	(32)	2140	140	542	591	551	257	60	2081
うち 非正規の職員・従業者	(33)	1433	211	205	287	300	245	186	1248
うち パート・アルバイト	(34)	1023	190	134	199	219	157	123	900
うち 常雇	(35)	3576	302	720	879	877	528	270	3306
従業上の地位不詳	(36)	38	6	9	7	6	6	5	33
(産業)									
農業、林業	(37)	26	-	3	5	2	6	11	16
非農林業	(38)	4252	361	793	992	1015	654	437	3815
漁業	(39)	1	0	-	0	0	-	-	1
鉱業、採石業、砂利採取業	(40)	0	-	-	-	-	0	-	0
建設業	(41)	286	15	41	70	81	47	31	255
製造業	(42)	641	27	102	159	178	103	72	569
電気・ガス・熱供給・水道業	(43)	22	1	4	5	7	4	0	22
情報通信業	(44)	118	4	32	40	28	10	2	115
運輸業、郵便業	(45)	250	12	36	57	75	49	21	229
卸売業、小売業	(46)	796	81	153	182	187	119	74	722
金融業、保険業	(47)	109	5	28	25	30	16	5	104
不動産業、物品賃貸業	(48)	117	3	13	18	28	27	27	90
学術研究、専門・技術サービス業	(49)	156	9	28	44	40	19	15	140
宿泊業、飲食サービス業	(50)	273	78	34	56	47	30	28	245
生活関連サービス業、娯楽業	(51)	146	22	33	28	22	16	25	122
教育、学習支援業	(52)	212	26	53	43	36	40	15	197
医療、福祉	(53)	581	39	130	146	133	82	49	531
複合サービス事業	(54)	24	1	3	8	7	4	1	23
サービス業(他に分類されないもの)	(55)	281	14	39	55	60	54	60	222
公務(他に分類されるものを除く)	(56)	114	7	33	29	26	18	2	112
分類不能の産業	(57)	126	15	30	27	28	15	11	115
非農林業雇用者	(58)	3814	352	755	915	917	565	310	3504
漁業	(59)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	(60)	0	-	-	-	-	0	-	0
建設業	(61)	216	15	35	53	60	33	19	197
製造業	(62)	600	26	100	155	172	94	53	547
電気・ガス・熱供給・水道業	(63)	22	1	4	5	7	4	0	22
情報通信業	(64)	111	4	31	38	26	10	1	109
運輸業、郵便業	(65)	241	12	35	57	74	45	19	222
卸売業、小売業	(66)	734	81	147	172	176	107	51	683
金融業、保険業	(67)	107	5	28	25	30	15	4	103
不動産業、物品賃貸業	(68)	104	3	13	17	26	24	21	83
学術研究、専門・技術サービス業	(69)	118	9	26	36	28	11	7	110
宿泊業、飲食サービス業	(70)	223	77	31	47	36	19	13	210
生活関連サービス業、娯楽業	(71)	112	22	30	23	16	11	11	101
教育、学習支援業	(72)	194	26	52	39	33	35	9	184
医療、福祉	(73)	555	39	130	139	125	76	45	510
複合サービス事業	(74)	24	1	3	8	7	4	1	23
サービス業(他に分類されないもの)	(75)	253	13	35	52	54	49	50	203
公務(他に分類されるものを除く)	(76)	114	7	33	29	26	18	2	112
分類不能の産業	(77)	87	10	21	20	22	9	5	82

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第1表 就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・産業、年齢階級別15歳以上人口

2016年平均		大阪府 男							実数(千人)
年齢階級		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
就業状態、主な活動状態、世帯主との続き柄、配偶関係、従業上の地位、雇用形態、産業									
(就業状態)									
15歳以上人口	(1)	3682	448	495	623	611	476	1030	2653
労働力人口	(2)	2499	188	460	594	578	403	276	2223
うち 世帯主	(3)	1582	7	176	403	437	323	235	1347
就業者	(4)	2386	172	432	567	561	387	268	2118
従業者	(5)	2347	167	428	562	555	377	258	2090
主に仕事	(6)	2236	99	420	557	552	372	236	2000
通学のかたわらに仕事	(7)	70	64	6	0	0	-	0	70
家事などのかたわらに仕事	(8)	41	4	3	4	3	5	22	19
休業者	(9)	39	5	5	5	5	9	10	29
完全失業者	(10)	113	16	28	27	18	16	8	105
うち 世帯主	(11)	31	1	2	7	7	9	6	24
非労働力人口	(12)	1181	259	34	29	32	73	754	428
通学	(13)	263	247	13	2	0	0	0	263
家事	(14)	42	2	1	4	3	7	24	18
その他	(15)	876	10	20	23	29	65	730	147
就業状態不詳	(16)	2	1	0	-	0	0	0	2
労働力人口比率 (%)	(17)	67.9	42.0	92.9	95.3	94.6	84.7	26.8	83.8
世帯主労働力人口比率 (%)	(18)	73.2	87.5	99.4	98.8	99.1	89.7	30.6	96.6
就業率 (%)	(19)	64.8	38.4	87.3	91.0	91.8	81.3	26.0	79.8
完全失業率 (%)	(20)	4.5	8.5	6.1	4.5	3.1	4.0	2.9	4.7
世帯主完全失業率 (%)	(21)	2.0	14.3	1.1	1.7	1.6	2.8	2.6	1.8
(配偶関係)									
うち 有配偶	(22)	2186	8	182	413	441	362	780	1407
労働力人口	(23)	1597	8	181	409	436	325	238	1359
うち 就業者	(24)	1564	7	179	402	429	316	231	1333
非労働力人口	(25)	589	0	2	4	5	37	542	47
(従業上の地位)									
自営業主	(26)	263	1	16	47	64	58	77	186
家族従業者	(27)	12	1	2	3	3	1	2	10
雇用者	(28)	2088	167	409	512	492	323	186	1903
主に仕事	(29)	1964	96	397	505	486	314	167	1798
通学のかたわらに仕事	(30)	69	62	6	0	0	-	0	69
家事などのかたわらに仕事	(31)	29	4	2	4	2	4	14	15
うち 正規の職員・従業者	(32)	1436	67	326	426	399	185	34	1403
うち 非正規の職員・従業者	(33)	465	99	77	57	41	89	103	362
うち パート・アルバイト	(34)	256	90	41	22	17	30	56	200
うち 常雇	(35)	1980	139	392	499	482	307	162	1818
従業上の地位不詳	(36)	23	3	5	5	2	4	3	20
(産業)									
農業、林業	(37)	19	-	2	4	2	5	7	12
非農林業	(38)	2367	172	430	563	559	382	261	2106
漁業	(39)	1	0	-	-	0	-	-	1
鉱業、採石業、砂利採取業	(40)	0	-	-	-	-	0	-	0
建設業	(41)	239	13	34	57	68	41	26	213
製造業	(42)	453	18	73	112	126	75	48	405
電気・ガス・熱供給・水道業	(43)	18	1	2	4	6	4	0	17
情報通信業	(44)	85	2	21	30	21	9	2	83
運輸業、郵便業	(45)	207	7	28	47	63	42	19	188
卸売業、小売業	(46)	400	38	74	95	92	62	40	360
金融業、保険業	(47)	45	2	11	9	13	8	2	43
不動産業、物品賃貸業	(48)	72	2	8	11	18	15	18	54
学術研究、専門・技術サービス業	(49)	98	6	15	28	25	12	12	86
宿泊業、飲食サービス業	(50)	113	34	16	23	17	13	10	103
生活関連サービス業、娯楽業	(51)	59	9	14	10	9	6	11	48
教育、学習支援業	(52)	89	13	25	16	11	17	8	81
医療、福祉	(53)	156	9	43	44	22	20	19	137
複合サービス事業	(54)	16	1	2	6	3	3	1	15
サービス業(他に分類されないもの)	(55)	172	8	24	34	33	35	38	133
公務(他に分類されるものを除く)	(56)	78	4	24	21	19	9	1	77
分類不能の産業	(57)	67	7	16	15	13	10	6	61
非農林業雇用者	(58)	2084	167	408	511	491	322	185	1899
漁業	(59)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	(60)	0	-	-	-	-	0	-	0
建設業	(61)	177	13	30	42	49	29	15	162
製造業	(62)	427	18	72	110	123	69	36	391
電気・ガス・熱供給・水道業	(63)	18	1	2	4	6	4	0	17
情報通信業	(64)	80	2	21	29	19	9	1	79
運輸業、郵便業	(65)	197	7	27	47	62	38	17	181
卸売業、小売業	(66)	364	37	71	89	84	53	29	335
金融業、保険業	(67)	44	2	11	9	13	7	2	43
不動産業、物品賃貸業	(68)	65	2	8	10	17	13	14	51
学術研究、専門・技術サービス業	(69)	70	6	14	23	17	7	5	66
宿泊業、飲食サービス業	(70)	86	32	15	17	10	8	4	82
生活関連サービス業、娯楽業	(71)	44	9	12	8	6	3	6	38
教育、学習支援業	(72)	86	13	25	16	10	16	7	79
医療、福祉	(73)	139	9	42	39	16	18	15	123
複合サービス事業	(74)	16	1	2	6	3	3	1	15
サービス業(他に分類されないもの)	(75)	151	7	22	31	29	31	32	120
公務(他に分類されるものを除く)	(76)	78	4	24	21	19	9	1	77
分類不能の産業	(77)	42	5	10	10	10	5	2	40

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第1表 就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・産業、年齢階級別15歳以上人口

2016年平均		大阪府 女							実数(千人)
年齢階級		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
就業状態、主な活動状態、世帯主との続き柄、配偶関係、従業上の地位、雇用形態、産業									
(就業状態)									
15歳以上人口	(1)	4043	436	501	643	626	502	1335	2708
労働力人口	(2)	1957	198	380	447	469	280	184	1774
うち 世帯主	(3)	192	2	14	44	75	36	21	171
就業者	(4)	1892	190	364	430	456	274	179	1713
従業者	(5)	1833	185	346	412	448	267	174	1659
主に仕事	(6)	1236	116	303	276	280	170	91	1146
通学のかたわらに仕事	(7)	69	63	3	1	2	0	1	68
家事などのかたわらに仕事	(8)	528	6	40	136	166	97	83	445
休業者	(9)	59	5	18	17	8	6	5	54
完全失業者	(10)	65	8	16	18	13	6	4	61
うち 世帯主	(11)	5	-	0	1	2	1	0	4
非労働力人口	(12)	2082	238	121	194	156	222	1151	931
通学	(13)	229	219	7	3	0	0	0	229
家事	(14)	1126	13	105	178	143	187	501	625
その他	(15)	727	6	10	13	13	35	650	77
就業状態不詳	(16)	4	1	0	2	0	-	0	4
労働力人口比率 (%)	(17)	48.4	45.4	75.8	69.5	74.9	55.8	13.8	65.5
世帯主労働力人口比率 (%)	(18)	60.4	66.7	82.4	86.3	87.2	70.6	19.3	81.8
就業率 (%)	(19)	46.8	43.6	72.7	66.9	72.8	54.6	13.4	63.3
完全失業率 (%)	(20)	3.3	4.0	4.2	4.0	2.8	2.1	2.2	3.4
世帯主完全失業率 (%)	(21)	2.6	-	-	2.3	2.7	2.8	-	2.3
(配偶関係)									
うち 有配偶	(22)	2203	15	218	456	449	381	685	1518
労働力人口	(23)	1039	6	122	286	315	203	106	933
うち 就業者	(24)	1016	6	120	276	310	200	104	912
非労働力人口	(25)	1162	8	96	168	133	178	578	583
(従業上の地位)									
自営業主	(26)	76	1	8	11	15	15	27	49
家族従業者	(27)	68	0	5	12	12	15	24	44
雇用者	(28)	1732	186	347	405	426	242	126	1606
主に仕事	(29)	1160	114	291	265	266	157	67	1094
通学のかたわらに仕事	(30)	67	61	3	1	1	0	0	67
家事などのかたわらに仕事	(31)	451	6	36	122	152	79	55	396
うち 正規の職員・従業者	(32)	704	73	217	165	152	71	26	678
うち 非正規の職員・従業者	(33)	968	112	128	230	259	156	83	885
うち パート・アルバイト	(34)	767	100	93	177	202	128	67	700
うち 常雇	(35)	1596	163	328	381	395	221	108	1488
従業上の地位不詳	(36)	16	3	3	2	3	2	2	13
(産業)									
農業、林業	(37)	7	-	0	1	1	1	3	4
非農林業	(38)	1885	190	363	428	455	272	176	1709
漁業	(39)	0	-	-	0	-	-	-	0
鉱業、採石業、砂利採取業	(40)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(41)	46	2	7	13	13	6	5	42
製造業	(42)	188	9	29	46	52	28	24	164
電気・ガス・熱供給・水道業	(43)	4	1	2	1	1	-	-	4
情報通信業	(44)	32	3	11	10	8	1	0	32
運輸業、郵便業	(45)	44	5	8	10	12	6	2	41
卸売業、小売業	(46)	396	44	79	87	95	58	33	363
金融業、保険業	(47)	64	3	17	16	17	8	3	61
不動産業、物品賃貸業	(48)	45	1	5	8	10	12	9	35
学術研究、専門・技術サービス業	(49)	58	3	13	16	15	7	4	54
宿泊業、飲食サービス業	(50)	160	45	18	33	29	16	19	141
生活関連サービス業、娯楽業	(51)	88	13	20	17	13	10	14	74
教育、学習支援業	(52)	123	13	28	27	25	23	7	116
医療、福祉	(53)	425	31	88	103	112	62	30	395
複合サービス事業	(54)	8	0	1	1	3	2	-	8
サービス業(他に分類されないもの)	(55)	110	7	15	21	27	19	21	89
公務(他に分類されるものを除く)	(56)	35	3	10	7	7	9	0	35
分類不能の産業	(57)	59	8	14	12	15	5	5	54
非農林業雇用者	(58)	1730	186	347	404	426	242	125	1605
漁業	(59)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	(60)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(61)	39	2	6	11	12	4	4	35
製造業	(62)	173	9	27	46	49	26	17	156
電気・ガス・熱供給・水道業	(63)	4	1	2	1	1	-	-	4
情報通信業	(64)	31	3	10	9	7	1	0	30
運輸業、郵便業	(65)	43	5	8	10	12	6	2	41
卸売業、小売業	(66)	371	44	76	83	91	54	22	348
金融業、保険業	(67)	63	3	17	16	17	8	2	60
不動産業、物品賃貸業	(68)	39	1	5	7	9	10	7	32
学術研究、専門・技術サービス業	(69)	47	3	12	13	12	4	3	45
宿泊業、飲食サービス業	(70)	138	45	16	30	26	12	9	128
生活関連サービス業、娯楽業	(71)	69	13	18	15	10	8	5	64
教育、学習支援業	(72)	108	13	27	23	23	19	3	105
医療、福祉	(73)	416	31	87	100	110	59	30	386
複合サービス事業	(74)	8	0	1	1	3	2	-	8
サービス業(他に分類されないもの)	(75)	102	6	13	21	25	18	18	83
公務(他に分類されるものを除く)	(76)	35	3	10	7	7	9	0	35
分類不能の産業	(77)	45	6	11	10	12	4	3	42

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第2表 職業・月末1週間の就業時間・従業者規模、年齢階級別就業者数

2016年平均		大阪府 男女計							実数(千人)
職業、就業状態、月末1週間の就業時間、 非農林業、従業上の地位、従業者規模	年齢階級	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
総数	(1)	4278	361	796	996	1017	660	447	3831
(職業)									
管理的職業従事者	(2)	104	0	2	14	25	31	30	73
専門的・技術的職業従事者	(3)	730	52	187	193	161	94	42	687
事務従事者	(4)	916	47	184	233	265	137	50	866
販売従事者	(5)	654	80	135	151	148	85	56	598
サービス職業従事者	(6)	558	97	87	110	106	80	78	480
保安職業従事者	(7)	69	4	17	14	8	10	18	51
農林漁業従事者	(8)	30	0	3	6	3	7	11	19
生産工程従事者	(9)	504	31	80	122	127	85	59	444
輸送・機械運転従事者	(10)	129	1	11	24	42	32	19	111
建設・採掘従事者	(11)	170	11	26	44	45	28	17	153
運搬・清掃・包装等従事者	(12)	299	25	38	60	62	58	56	243
分類不能の職業	(13)	114	13	27	25	25	14	10	104
(月末1週間の就業時間)									
全産業就業者	(14)	4278	361	796	996	1017	660	447	3831
休業者	(15)	98	9	23	22	13	15	15	83
従業者	(16)	4181	352	774	974	1004	645	432	3748
週1～34時間	(17)	1391	179	172	271	305	229	235	1156
週35～48時間	(18)	1863	123	398	457	456	292	136	1727
週49時間以上	(19)	857	41	189	234	229	114	51	806
週間就業時間不詳	(20)	70	8	16	13	13	10	10	60
平均週間就業時間(時間)	(21)	38.2	30.8	41.9	40.1	39.5	37.6	31.2	39.0
延週間就業時間(千時間)	(22)	156969	10568	31782	38529	39112	23840	13139	143831
非農林業雇用者	(23)	3814	352	755	915	917	565	310	3504
休業者	(24)	80	9	21	19	10	11	9	71
従業者	(25)	3734	343	734	896	907	554	301	3433
週1～34時間	(26)	1224	175	157	247	277	195	172	1052
週35～48時間	(27)	1727	123	387	433	424	263	98	1629
週49時間以上	(28)	740	40	181	208	197	89	25	715
週間就業時間不詳	(29)	44	5	9	8	9	7	6	37
平均週間就業時間(時間)	(30)	38.2	30.8	42.1	39.9	39.2	37.5	30.3	38.9
延週間就業時間(千時間)	(31)	140965	10392	30535	35393	35202	20511	8932	132033
(従業者規模)									
非農林業雇用者(再掲)	(32)	3814	352	755	915	917	565	310	3504
1～29人	(33)	1021	90	150	235	242	165	140	881
30～499人	(34)	1285	111	260	316	302	187	109	1176
500人以上	(35)	1132	117	241	276	297	155	45	1087
官公	(36)	277	13	84	66	60	47	7	270
従業者規模不詳	(37)	99	20	20	22	16	12	9	90

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第2表 職業・月末1週間の就業時間・従業者規模、年齢階級別就業者数

2016年平均		大阪府 男							実数(千人)
職業, 就業状態, 月末1週間の就業時間, 非農林業, 従業上の地位, 従業者規模	年齢階級	総数	15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上	(再掲) 15~64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
総数	(1)	2386	172	432	567	561	387	268	2118
(職業)									
管理的職業従事者	(2)	87	-	2	12	21	27	25	62
専門的・技術的職業従事者	(3)	373	21	91	105	81	47	28	345
事務従事者	(4)	358	14	67	90	106	61	20	338
販売従事者	(5)	386	36	77	95	93	54	30	356
サービス職業従事者	(6)	193	38	37	37	26	25	30	163
保安職業従事者	(7)	66	4	14	13	7	10	18	48
農林漁業従事者	(8)	23	0	3	5	3	5	8	15
生産工程従事者	(9)	361	22	61	89	88	59	42	319
輸送・機械運転従事者	(10)	126	1	11	23	40	32	19	107
建設・採掘従事者	(11)	169	11	25	44	45	28	17	152
運搬・清掃・包装等従事者	(12)	180	19	29	39	37	30	26	153
分類不能の職業	(13)	64	6	15	15	13	9	5	59
(月末1週間の就業時間)									
全産業就業者	(14)	2386	172	432	567	561	387	268	2118
休業者	(15)	39	5	5	5	5	9	10	29
従業者	(16)	2347	167	428	562	555	377	258	2090
週1~34時間	(17)	461	84	59	64	59	77	118	343
週35~48時間	(18)	1149	55	214	285	293	201	101	1048
週49時間以上	(19)	697	23	145	204	196	93	34	662
週間就業時間不詳	(20)	41	5	10	9	6	6	4	36
平均週間就業時間(時間)	(21)	43.3	31.3	45.6	46.7	46.4	42.8	34.0	44.5
延週間就業時間(千時間)	(22)	99965	5089	19035	25843	25467	15905	8626	91339
非農林業雇用者	(23)	2084	167	408	511	491	322	185	1899
休業者	(24)	26	4	4	3	4	6	5	21
従業者	(25)	2058	162	404	508	487	317	180	1878
週1~34時間	(26)	383	81	52	56	48	61	85	299
週35~48時間	(27)	1049	55	208	266	267	179	75	975
週49時間以上	(28)	600	23	138	181	168	72	18	582
週間就業時間不詳	(29)	25	3	6	5	4	4	3	23
平均週間就業時間(時間)	(30)	43.4	31.4	45.8	46.4	46.2	42.8	33.4	44.3
延週間就業時間(千時間)	(31)	88148	4988	18206	23319	22334	13376	5924	82224
(従業者規模)									
非農林業雇用者(再掲)	(32)	2084	167	408	511	491	322	185	1899
1~29人	(33)	537	42	77	123	121	93	80	457
30~499人	(34)	713	58	141	182	160	104	68	645
500人以上	(35)	641	50	134	159	173	97	28	614
官公	(36)	149	6	45	37	31	23	6	143
従業者規模不詳	(37)	44	10	10	9	5	5	4	39

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第2表 職業・月末1週間の就業時間・従業者規模、年齢階級別就業者数

2016年平均		大阪府 女							実数(千人)
職業, 就業状態, 月末1週間の就業時間, 非農林業, 従業上の地位, 従業者規模	年齢階級	総数	15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上	(再掲) 15~64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
総数	(1)	1892	190	364	430	456	274	179	1713
(職業)									
管理的職業従事者	(2)	17	0	1	2	4	4	6	11
専門的・技術的職業従事者	(3)	357	31	96	88	80	47	14	342
事務従事者	(4)	558	33	117	143	159	76	30	528
販売従事者	(5)	268	43	58	56	54	31	26	242
サービス職業従事者	(6)	365	59	50	73	79	55	48	317
保安職業従事者	(7)	4	0	2	1	0	-	0	3
農林漁業従事者	(8)	7	-	0	2	1	1	3	4
生産工程従事者	(9)	143	9	19	33	39	26	18	125
輸送・機械運転従事者	(10)	4	0	1	1	2	0	-	4
建設・採掘従事者	(11)	1	-	0	-	0	0	0	1
運搬・清掃・包装等従事者	(12)	120	6	9	22	25	28	30	90
分類不能の職業	(13)	50	7	11	10	12	4	5	45
(月末1週間の就業時間)									
全産業就業者	(14)	1892	190	364	430	456	274	179	1713
休業者	(15)	59	5	18	17	8	6	5	54
従業者	(16)	1833	185	346	412	448	267	174	1659
週1~34時間	(17)	930	95	113	207	246	152	117	813
週35~48時間	(18)	714	68	183	172	163	91	35	678
週49時間以上	(19)	160	18	44	29	33	20	16	144
週間就業時間不詳	(20)	30	4	5	4	7	4	6	23
平均週間就業時間(時間)	(21)	31.6	30.2	37.4	31.1	30.9	30.1	26.8	32.1
延週間就業時間(千時間)	(22)	57004	5478	12747	12686	13645	7935	4513	52491
非農林業雇用者	(23)	1730	186	347	404	426	242	125	1605
休業者	(24)	54	5	17	16	7	5	3	50
従業者	(25)	1677	181	330	388	419	237	122	1555
週1~34時間	(26)	840	94	105	191	229	134	87	753
週35~48時間	(27)	678	68	179	166	157	84	24	654
週49時間以上	(28)	140	17	43	28	29	16	7	133
週間就業時間不詳	(29)	18	2	3	3	4	3	4	15
平均週間就業時間(時間)	(30)	31.9	30.2	37.7	31.4	31.0	30.4	25.5	32.3
延週間就業時間(千時間)	(31)	52817	5403	12329	12074	12868	7135	3008	49809
(従業者規模)									
非農林業雇用者(再掲)	(32)	1730	186	347	404	426	242	125	1605
1~29人	(33)	484	48	72	111	121	71	61	424
30~499人	(34)	572	53	119	133	142	83	41	530
500人以上	(35)	491	67	107	118	124	59	17	474
官公	(36)	128	7	39	29	29	23	1	127
従業者規模不詳	(37)	55	11	10	13	11	6	5	50

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

利用上の注意

< 調査の概要 >

労働力調査は、総務省が全国で毎月約4万世帯(約 10 万人)を対象に実施している統計調査です。このうち、大阪府においては約 2,700 世帯(約 7,000 人)が対象となっています。この報告書の数値のうち、実数、完全失業率、労働力人口比率は総務省統計局から提供を受けており、増減数及び増減率は提供を受けた数値により府において算出しています。

< 推定方法及び標本誤差 >

この報告書の数値は、労働力調査の調査票情報と総務省統計局が公表する「推計人口」を用いて推定したものです。

また、労働力調査は、全国や 11 地域別の結果の精度確保を前提とした標本設計、標本規模で実施しています。都道府県別の標本設計は行っておらず、標本規模も小さいことなどから全国の結果に比べ標本誤差が大きくなりますので、結果の利用にあたっては十分ご注意ください。

< その他の事項 >

- ・各統計表の数値はすべて原数値であり、季節調整は行っていません。
- ・総数に不詳を含むこと及び四捨五入の関係で総数と内訳の合計とは必ずしも一致しません。
- ・平成 24 年 1 月分から算出の基礎となる人口を、平成 22 年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切り替えています。
- ・平成 25 年 1 月分調査から調査事項等を一部変更したことに伴い、「3 雇用形態」の項目を加えています。



大阪府総務部統計課 人口・労働グループ
〒559-8555 大阪市住之江区南港北 1-14-16 大阪府咲洲庁舎(さきしまコスモタワー)19 階
電話 06(6210)9198/FAX 06(6614)6921
統計課ホームページ <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/top/index.html>